

## 令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の効果検証

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）																																	
1	市役所業務継続に向けた新型コロナウイルス感染症検査・診断事業	市役所業務継続に向け、濃厚接触者に指定された無症状のエッセンシャルワーカー（消防、上下水道、清掃員など）の待機期間の短縮（7日間から5日間）や、濃厚接触者に指定されたもののPCR検査を受けることができない状況にある無症状の職員の感染有無の早期特定による職場内の感染拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症の検査・診断を本市産業医に委託	R4.4	R5.3	30	30	総務部人事課	<p>【実施状況】 エッセンシャルワーカー以外の抗原定性検査を4回（4名）実施した。 （エッセンシャルワーカーの抗原定性検査は、希望者なしのため実施せず。）</p> <p>【評価】 希望する職員に抗原定性検査を実施し、職場内の感染拡大防止に寄与することができた。</p>																																	
2	公共的空間安全・安心確保事業	公共的空間において市民の安全・安心を確保するため、感染拡大防止に必要となる消毒液を購入	R4.4	R5.1	1,899	1,899	政策財務部財産管理課	<p>【実施状況】 庁舎等において感染防止策を講じるために必要となる手指消毒液を2,700個購入し、各施設の出入口等に設置している手指消毒液について、各施設からの希望に応じて補充を行った。</p> <p>【評価】 感染防止用の手指消毒液の設置により、庁舎等における感染拡大防止体制の強化を図ることができた。</p>																																	
3	公共施設空調設備改修事業	各公共施設の空調設備について、新型コロナウイルスの感染リスクを低減するため、新しい生活様式に対応して換気を行いながら十分な空調能力を確保できるよう、老朽化により能力が低下した空調設備を改修	R4.4	R5.3	412,694	411,431	健康福祉部福祉政策課 健康福祉部子育て推進課 健康福祉部健康づくり課 河芸総合支所市民福祉課 芸濃総合支所地域振興課 美里総合支所地域振興課 安濃総合支所地域振興課 一志総合支所地域振興課 美杉総合支所市民福祉課 三重短期大学事務局大学総務課 教育委員会事務局教育総務課 教育委員会事務局生涯学習課	<p>【実施状況】</p> <table border="0"> <tr><td>・文化センター</td><td>3施設</td><td>297基</td></tr> <tr><td>・コミュニティ施設</td><td>1施設</td><td>1基</td></tr> <tr><td>・温浴施設</td><td>1施設</td><td>56基</td></tr> <tr><td>・福祉施設</td><td>3施設</td><td>12基</td></tr> <tr><td>・保育所・こども園</td><td>3施設</td><td>8基</td></tr> <tr><td>・保健センター</td><td>1施設</td><td>1基</td></tr> <tr><td>・小学校</td><td>19施設</td><td>43基</td></tr> <tr><td>・中学校</td><td>6施設</td><td>59基</td></tr> <tr><td>・幼稚園</td><td>6施設</td><td>7基</td></tr> <tr><td>・資料館</td><td>1施設</td><td>4基</td></tr> <tr><td>・短期大学</td><td>1施設</td><td>61基</td></tr> </table> <p>【評価】 空調能力の向上により、換気しながら室内を適温に保つことができ、各公共施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。</p>	・文化センター	3施設	297基	・コミュニティ施設	1施設	1基	・温浴施設	1施設	56基	・福祉施設	3施設	12基	・保育所・こども園	3施設	8基	・保健センター	1施設	1基	・小学校	19施設	43基	・中学校	6施設	59基	・幼稚園	6施設	7基	・資料館	1施設	4基	・短期大学	1施設	61基
・文化センター	3施設	297基																																							
・コミュニティ施設	1施設	1基																																							
・温浴施設	1施設	56基																																							
・福祉施設	3施設	12基																																							
・保育所・こども園	3施設	8基																																							
・保健センター	1施設	1基																																							
・小学校	19施設	43基																																							
・中学校	6施設	59基																																							
・幼稚園	6施設	7基																																							
・資料館	1施設	4基																																							
・短期大学	1施設	61基																																							
4	公共施設トイレ洋式化改修事業	各公共施設のトイレについて、新型コロナウイルス感染症対策のため、より感染リスクの低い洋式便器へ改修	R4.4	R5.3	28,826	28,822	市民部アストプラザ 市民部人権課 久居総合支所地域振興課 久居総合支所福祉課 芸濃総合支所地域振興課 安濃総合支所地域振興課 消防本部消防総務課 教育委員会事務局教育総務課 教育委員会事務局生涯学習課	<p>【実施状況】</p> <table border="0"> <tr><td>・コミュニティ施設等</td><td>1施設</td><td>11基</td></tr> <tr><td>・文化センター</td><td>1施設</td><td>3基</td></tr> <tr><td>・共同浴場</td><td>1施設</td><td>2基</td></tr> <tr><td>・福祉会館</td><td>1施設</td><td>4基</td></tr> <tr><td>・農民研修センター</td><td>1施設</td><td>1基</td></tr> <tr><td>・観光施設</td><td>1施設</td><td>2基</td></tr> <tr><td>・消防署</td><td>1施設</td><td>2基</td></tr> <tr><td>・小学校</td><td>10施設</td><td>13基</td></tr> <tr><td>・中学校</td><td>7施設</td><td>27基</td></tr> <tr><td>・公民館</td><td>2施設</td><td>2基</td></tr> <tr><td>・資料館</td><td>1施設</td><td>3基</td></tr> </table> <p>【評価】 トイレを介した感染リスクを低減させ、各公共施設における感染拡大防止策の強化を図ることができた。</p>	・コミュニティ施設等	1施設	11基	・文化センター	1施設	3基	・共同浴場	1施設	2基	・福祉会館	1施設	4基	・農民研修センター	1施設	1基	・観光施設	1施設	2基	・消防署	1施設	2基	・小学校	10施設	13基	・中学校	7施設	27基	・公民館	2施設	2基	・資料館	1施設	3基
・コミュニティ施設等	1施設	11基																																							
・文化センター	1施設	3基																																							
・共同浴場	1施設	2基																																							
・福祉会館	1施設	4基																																							
・農民研修センター	1施設	1基																																							
・観光施設	1施設	2基																																							
・消防署	1施設	2基																																							
・小学校	10施設	13基																																							
・中学校	7施設	27基																																							
・公民館	2施設	2基																																							
・資料館	1施設	3基																																							

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
5	文化芸術活動等支援事業補助金	新型コロナウイルス感染症拡大防止や新しい生活様式に対応した催し物の開催に係る負担を軽減するため、市文化施設（12施設）において催し物を開催する市内在住の個人や市内に主たる拠点を有する文化芸術団体等に文化芸術活動等支援事業補助金を交付	R4.4	R5.3	4,830	4,830	スポーツ文化振興部文化振興課	<p>【実施状況】 感染拡大予防品購入支援として、1イベント当たり1万円を交付した。（209件） 感染拡大防止として通常より大きなホールを利用する場合もしくは感染拡大防止のため多くの諸室を楽屋等で使用する場合に、1イベント当たり2万円を追加交付した。（137件）</p> <p>【評価】 感染拡大防止措置を講じるために必要となる負担を軽減しつつ、催し物の開催支援を図ることができた。</p>
6	臨時休業・出席停止措置等に伴う家計特別支援事業	保育所等において、新型コロナウイルス感染症の感染者が確認された場合、臨時休業等の措置を講じることによる家計負担を軽減するための家計特別支援金を交付	R4.4	R5.3	48,348	48,347	健康福祉部子育て推進課 教育委員会事務局教育研究支援課 教育委員会事務局学校教育課	<p>【実施状況】 支援金の交付 ・保育所等 2,637件（延べ119園）、34,880千円 ・幼稚園 110件（延べ8園）、1,180千円 ・小・中学校 1,184件（小学校延べ32校・中学校延べ10校）、12,250千円</p> <p>【評価】 新型コロナウイルス感染症の発生に伴い臨時休業等の措置を講じたことにより増大する家計負担を軽減し、コロナ禍においても安心して子育てできる環境を整えることができた。</p>
7	新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備特別負担金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う地域医療の崩壊を未然に防ぎ、市民が安心して受診できる医療体制を提供するため、市内医療機関が感染症予防対策を行うのに必要となる医療用資材（消毒液、マスク、防護服、ゴーグル、滅菌ガウン、フェイスシールド等）の確保を支援することを目的とした新型コロナウイルス感染症医療提供体制整備特別負担金を交付	R4.4	R4.6	35,000	35,000	健康福祉部地域医療推進室	<p>【実施状況】 第二種感染症指定医療機関である三重中央医療センターに300万円、三重病院に100万円をコロナ対応に係る人件費として交付した。 三次救急医療機関の三重大学医学部附属病院に、コロナ対応に係る人件費として100万円を交付した。 二次救急輪番病院群の10病院に、救急患者受入実績に応じて感染対応に係る費用等として1,000万円を交付した。 コロナ感染防止のための物品購入費、Web研修・会議に対応する環境整備費等に対して、津地区医師会に1,000万円、久居一志地区医師会に500万円、津歯科医師会に300万円、津薬剤師会に200万円を交付した。</p> <p>【評価】 感染拡大の波が繰り返されるなかでも、医療崩壊を起こすことなく、市民への一次、二次、三次の医療提供を維持することができた。</p>
8	特殊勤務手当	応急診療所において感染症が疑われる患者の対応に従事した看護師等に対し、特殊勤務手当等を支給	R4.4	R5.3	40,850	40,850	健康福祉部地域医療推進室 消防本部消防総務課	<p>【実施状況】 津市応急クリニック等において新型コロナウイルス感染症が疑われる患者に対応した看護師・医師に対して特殊勤務手当998件分を支給した。 また、新型コロナウイルス感染症（疑いを含む）の救急事案等に対応した消防職員に対して特殊勤務手当12,284人分を支給した。</p> <p>【評価】 新型コロナウイルス感染症の疑いがある患者に対して、市内医療機関が休診となる夜間の時間帯並びに祝・休日において感染の有無を確認する検査を行うことにより、適切な医療等を必要とする患者の判別を速やかに行うとともに、市民の安全・安心の確保につなげることができた。 また、新型コロナウイルス感染症（疑い含む）の救急事案等に対して、適切に対応することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
9	農業経営収入保険加入支援事業	新型コロナウイルス感染症等の影響による収入減少を補償し、農業者の事業継続や地域農業の維持を図るための農業経営収入保険に加入する農業者が負担する保険料等に対して農業経営収入保険加入支援事業補助金を交付	R4.4	R5.3	6,693	6,693	農林水産部農林水産政策課	<p>【実施状況】 農業経営収入保険に加入した農業者147者の保険料等を対象として、10万円を上限に補助金を交付した。</p> <p>【評価】 農業経営収入保険に加入する農業者が負担する保険料等を補助することで、農業者の事業継続等に資することができた。</p>
10	中小企業振興事業補助金	コロナ禍においても地域経済を維持するため、従業員一人一人のスキル向上のために事業者が行うリモート等での研修・講習等の受講に対して中小企業振興事業補助金を交付	R4.4	R5.3	588	588	商工観光部経営支援課	<p>【実施状況】 市内中小企業者の人材育成、経営基盤の強化を目的として、リモート等での研修・講習等に対して補助金を計13件交付した。</p> <p>【評価】 市内中小企業者に対し、コロナ禍でも安心安全な環境で研修を継続する方法として、オンライン形式の研修の利用促進ができたことに加え、補助金交付により、市内中小企業者の人材育成の促進、経営基盤の強化に繋げることができた。</p>
11	感染防止対策認証取得促進事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症への感染防止対策として、安全な施設環境への整備等を講じてきているなか、事業者による「みえ安心おもてなし施設認証制度」の認証取得を促進し、今後も一層の環境整備をしながら事業継続に取り組む事業者を支援するため、令和4年6月30日までに同認証を取得し、感染防止対策を講じながら事業継続に取り組む事業者に感染防止対策認証取得促進事業継続支援金を交付	R4.4	R4.8	10,800	10,800	商工観光部経営支援課	<p>【実施状況】 感染防止対策を講じながら事業活動を行い「みえ安心おもてなし施設認証」を取得した事業者を対象に、1認証につき10万円の支援金を計108件交付した。</p> <p>【評価】 新型コロナウイルス感染症への対策を実施し事業継続に取り組む事業者の費用負担の軽減を図り、事業継続に資する経営支援を行うことができた。</p>
12	久居版津がんばるマルシェ実施事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、販売及び事業PRの機会が減少した状況を鑑み、地域経済の活性化を図るために久居地域の事業者及び振興団体等が出店できるマルシェを運営	R4.4	R5.3	89	88	久居総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 マルシェ運営に必要となる手指消毒液等の消耗品や駐車場回数券を購入して令和4年4月、5月、6月、10月、11月、12月、令和5年3月の計7回（各回とも10時から14時まで）開催し、駅前・駅近の立地を生かしてキッチンカーなどテイクアウト商品を中心とした地元グルメや地域特産物の販売や商品・事業等のPRができる場として、地域の団体と連携して事業者を応援した。 市内の事業者や団体など各回15ブース程度が出店し、弁当・菓子・生鮮野菜・お茶・干物・ハンバーガー・カレー・防犯用品・履物など、多種多様な商品を来場者に提供した。 ・延べ出店事業者数：100者 ・延べ来場者数：1,700人</p> <p>【評価】 地元の老舗事業者だけでなく新規参入事業者にも、宣伝PRや今後の事業展開に当たってのマーケティング活動の場として活用していただき、コロナ禍における地域事業者支援に寄与することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
13	プレミアム付デジタル商品券発行事業	事業者へのデジタル決済への取組を推進し、市内外から市内事業者への消費を呼び込むとともに市民の生活支援を行い、新型コロナウイルス感染症により大きな打撃を受けている市内経済を活性化させるため、感染症拡大防止に配慮し事業者負担の少ないプレミアム付デジタル商品券を発行	R4.4	R5.3	476,912	475,608	商工観光部商業振興労政課	<p>【実施状況】 プレミアム率20%を上乗せした12,000円分のデジタル商品券を10,000円で、6,000円分のデジタル商品券を5,000円で販売した。商品券使用期間は、令和4年7月21日から令和4年10月11日まで。 ・発行数 12,000円分：167,343セット、6,000円分：5,314セット ・購入者数 42,917人 ・取扱店舗数 1,321店舗 ・発行総額 20億4千万円</p> <p>【評価】 デジタル化したプレミアム付商品券を発行することで、購入希望者の密集を防ぐとともに、利用者との接触を回避するなどの感染症拡大防止対策を講じながら、市内事業者を効果的に支援することができ、地域経済の活性化に繋がった。</p>
14	がんばる事業者情報発信・相談拠点事業	コロナ禍が長期化するなか、感染対策を行った上でさまざまな工夫をし、事業を継続している中小企業・小規模事業者の取組を支援するため、マルシェ運営、デジタルセミナー開催及びデジタルよろず相談を実施	R4.4	R5.3	11,705	11,704	商工観光部商業振興労政課	<p>【実施状況】 マルシェ…延べ出店者数692者 デジタルセミナー…4回開催（86名参加） デジタルよろず相談…相談8件</p> <p>【評価】 自社製品の販売やPRを行う場所を提供することで、事業者の事業継続を支援することができた。 また、デジタルに関する事業については、成果目標を一部達成できなかったものの、現在加速している事業者のデジタル化への対応のきっかけ作りとして一定の役割を果たすことができた。</p>
15	高速船運航事業者運航継続支援事業補助金	津市と中部国際空港を結ぶ高速船を運航する津エアポートライン株式会社は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため高速船の減便及び運休を実施したことから大幅な収入の減少が発生しており、同社による新しい生活様式に対応した各種取組を支援しつつ安定的な運営を図るため、高速船運航事業者運航継続支援事業補助金を交付	R4.4	R5.3	43,712	43,712	都市計画部交通政策課	<p>【実施状況】 補助金交付総額：43,712千円 ・年間備船料（2隻分）の2/3（上半期分1,856千円、下半期分1,856千円） ・年間船舶検査費用の1/2相当（40,000千円）</p> <p>【評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により、高速船の減便を実施したことによる大幅な収入の減少が発生している津エアポートライン株式会社に対して支援したことで、津市と中部国際空港を結ぶ高速船の運航継続に寄与することができた。</p>
16	救急業務等感染防止用品購入事業	新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たないなか、感染拡大防止のため救急業務（感染症が疑われる患者への対応等）に従事する職員が着用するN95マスクや感染防止衣、患者搬送後の高規格救急自動車の車内消毒に使用する環境除菌用超微粒子スプレー装置に設置するガスボンベ、医薬材料を購入	R4.4	R5.3	10,562	10,561	消防本部消防総務課	<p>【実施状況】 新型コロナウイルス感染症（疑いを含む）救急事案に対応するため、また、コロナ禍における救命講習等での感染防止のため救急資機材等を購入し、各消防署所に配備した（N95マスク、空気肺、感染防止衣、医薬材料は13箇所（全消防署所）に配備、炭酸ガスボンベは8箇所）に配備、超微粒子スプレー装置用エタノールは10箇所）に配備）。 ・N95マスク 200箱（20個入） ・空気肺 35箱（24枚入） ・炭酸ガスボンベ5kg 2本 ・炭酸ガスボンベ10kg 6本 ・感染防止衣 1,400着 ・超微粒子スプレー装置用エタノール17L 10缶 ・医薬材料（呼吸管理資機材、消毒用資機材等） 48点</p> <p>【評価】 新型コロナウイルス感染症（疑い含む）の救急事案に対応するための物品（主として感染拡大防止に資するための資機材等）を各消防署所に配備したことにより、コロナ禍における救急業務体制の強化を図ることができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
17	学校給食調理場手洗い設備改修事業	学校給食調理場において十分な衛生管理を行い感染リスクを低減するため、肘まで洗浄可能な自動水栓付の手洗い設備を導入	R4.4	R5.1	2,832	2,832	教育委員会事務局教育総務課	<p>【実施状況】 小学校9施設、中学校1施設の学校給食調理場の手洗い設備を改修した。</p> <p>【評価】 学校給食調理場の手洗い設備を改修したことで、調理員の感染拡大防止につながり、給食停止が発生することなく安定的に給食提供を行うことができた。</p>
18	外国人住民向け専門相談会事業	新型コロナウイルス感染症の影響の長期化に加えて物価高騰の影響を受け、不当解雇など労務関連や在留資格に関する問題など専門家による相談を必要とする外国人住民に対し、通訳を介した相談会を実施	R4.6	R5.3	297	296	市民部市民交流課	<p>【実施状況】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、弁護士や税理士など専門家による相談を必要とする外国人住民に対し、通訳を介した相談会を5回実施した。 ・弁護士相談4回（相談5件） ・税務相談1回（相談3件） また、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する確認要件の翻訳を行った（翻訳言語：中国語、ベトナム語）。</p> <p>【評価】 各専門機関と連携を行うことで、より幅広い相談対応が可能となった。また、情報弱者になりやすい外国人住民へ向けた必要な情報を多言語化することにより、情報伝達を円滑に行うことができた。</p>
19	保育施設給食物価高騰対策支援金（民間）	給食提供に係るコスト上昇により家計負担が増加することを避けるため、コロナ禍における原油価格や物価高騰等の影響を受ける保育施設に対し、コスト上昇分の負担を軽減し運営を支援することを目的とした保育施設給食物価高騰対策支援金を交付	R4.6	R5.2	11,171	11,169	健康福祉部子育て推進課	<p>【実施状況】 認可外保育施設9施設、民間保育所21施設、地域型保育事業所1施設、民間認定こども園17施設に対し、給食提供に係るコスト上昇分の支援金を交付した。</p> <p>【評価】 物価高騰の影響を受ける民間保育施設に対し、給食提供に係るコスト上昇分を対象とした支援金を交付することにより、保護者への負担の転嫁を抑制することができた。</p>
20	子育て家庭物価高騰対策支援金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、食費等の物価高騰等で家計の圧迫に直面する子育て家庭に対し、負担軽減を図るため子育て家庭物価高騰対策支援金を支給	R4.6	R5.2	511,180	511,180	健康福祉部こども支援課	<p>【実施状況】 支給世帯数 23,802世帯 支給児童数 40,664人 支給金額 487,968千円</p> <p>【評価】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計を支援することができた。</p>
21	学校等給食物価高騰対策支援金	市内の小中学校及び幼稚園のうち、給食を実施している学校等については、給食会計が物価高騰の影響を受けており、今後も逼迫していくことが見込まれることから、給食提供に係るコスト上昇により家計負担が増加することを避けるため、コスト上昇分の負担を軽減し運営を支援することを目的とした学校等給食物価高騰対策支援金を交付	R4.6	R5.1	35,912	35,911	教育委員会事務局教育総務課	<p>【実施状況】 幼稚園17園、小学校49校、中学校20校、義務教育学校1校に対し、給食提供に係るコスト上昇分の支援金を交付した。</p> <p>【評価】 物価高騰の影響を受ける学校等に対し、給食提供に係るコスト上昇分を対象とした支援金を交付することにより、保護者への負担の転嫁を抑制することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
22	原油価格高騰等対策施設運営支援金 (障害者支援施設等)	コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けている障害者支援施設等運営事業者の負担を軽減し、入居・入所施設及び通所施設の利用者の快適な利用を維持するため、運営経費の一部を支援することを目的とした原油価格高騰等対策施設運営支援金を交付	R4.7	R4.10	5,220	5,220	健康福祉部障がい福祉課	【実施状況】 障害者支援施設等を運営する事業者に対して電気・ガスの価格高騰分の一部を支援するため、支援金を交付した。 ・入居・入所施設 81施設、2,440千円 ・通所施設 181施設、2,780千円  【評価】 原油価格高騰の影響を受けている障害者支援施設等を運営する事業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。
23	原油価格高騰等対策施設運営支援金 (介護保険施設等)	コロナ禍における原油価格高騰等の影響を受けている介護保険施設等運営事業者の負担を軽減し、入居・入所施設及び通所施設の利用者の快適な利用を維持するため、運営経費の一部を支援することを目的とした原油価格高騰等対策施設運営支援金を交付	R4.7	R4.10	15,590	15,590	健康福祉部介護保険課	【実施状況】 介護保険施設等を運営する事業者に対して電気・ガスの価格高騰分の一部を支援するため、支援金を交付した。 ・入居・入所施設 177施設、11,200千円 ・通所施設 166施設、4,390千円  【評価】 原油価格高騰の影響を受けている介護保険施設等を運営する事業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。
24	小規模企業者原油価格高騰対策事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が収まらない環境下で、原油価格の高騰の影響を大きく受け事業継続に困難が生じている小規模企業者に対し、事業継続を支援するための小規模企業者原油価格高騰対策事業継続支援金を交付	R4.7	R4.12	47,750	47,750	商工観光部経営支援課	【実施状況】 原油価格高騰の影響を大きく受ける小規模企業者の負担軽減を図り事業継続を支援することを目的として、令和4年1月～6月に支払ったエネルギー関連経費に応じて小規模企業者610者に支援金を交付した。 《基準額・支援金額》 ①いずれかの月の支出額が10万円以上20万円未満…5万円（265者） ② “ ” 20万円以上 …10万円（345者）  【評価】 原油価格高騰の影響を大きく受けている市内の小規模企業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。
25	高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（原油価格高騰対策）	津市と中部国際空港を結ぶ高速船を運航する津エアポートライン株式会社は、コロナ禍における原油価格高騰を受けて業況が一層厳しくなっており、同社による安全安心な運航の維持及び事業継続を支援するため、燃油代高騰分に係る経費相当分の高速船運航事業者運航継続支援事業補助金（原油価格高騰対策）を交付	R4.6	R5.3	13,800	13,800	都市計画部交通政策課	【実施状況】 津エアポートライン株式会社に、燃油代高騰分の一部に相当する補助金13,800千円を交付した。  【評価】 原油価格高騰の影響を受けている津エアポートライン株式会社に対し、燃料の仕入れコスト上昇分の一部を対象とした支援金を交付することにより、津市と中部国際空港を結ぶ高速船の運航継続を支援することができた。
26	障がい福祉・介護保険サービス等事業者原油価格高騰対策事業継続支援金（障がい福祉サービス等事業者）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格高騰の影響を受けながらも日々車両を運行し、障がい福祉サービスを提供する訪問系及び通所系の事業者において、安定した事業の運営が継続されることを目的に、燃料高騰相当分の一部を支援するための原油価格高騰対策事業継続支援金を交付	R4.10	R5.1	3,000	3,000	健康福祉部障がい福祉課	【実施状況】 障がい福祉サービスを提供する訪問系事業者及び通所系事業者に対して、車両に係る燃料費の高騰分の一部を支援するため、訪問・通所事業所107法人に支援金を交付した。  【評価】 原油価格高騰の影響を受けている訪問系事業者及び通所系事業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
27	障がい福祉・介護保険サービス等事業者原油価格高騰対策事業継続支援金（介護保険サービス等事業者）	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、原油価格高騰の影響を受けながらも日々車両を運行し、介護保険サービス等を提供する訪問系及び通所系の事業者において、安定した事業の運営が継続されることを目的に、燃料高騰相当分の一部を支援するための原油価格高騰対策事業継続支援金を交付	R4.10	R5.1	7,140	7,140	健康福祉部介護保険課	【実施状況】 介護保険サービス等を提供する訪問系事業者及び通所系事業者に対して、車両に係る燃料費の高騰分の一部を支援するため、訪問・通所事業所192法人に支援金を交付した。  【評価】 原油価格高騰の影響を受けている訪問系事業者及び通所系事業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。
28	肥料価格高騰農業者支援金	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか、物価高騰の影響から肥料が高騰していることから、大きく影響を受けている農業者の物価高騰分の負担を軽減し、事業継続を支援するため、肥料価格高騰農業者支援金を交付	R4.9	R5.3	2,410	2,410	農林水産部農林水産政策課	【実施状況】 国の肥料価格高騰対策事業では支援が受けられない肥料価格高騰の影響を受けた市内の農業者116者に、肥料購入額に応じて支援金を交付した。  【評価】 肥料価格高騰の影響を受けている市内の農業者に対し、肥料購入額の一部を補助することで、事業継続等に資する支援を行うことができた。
29	住民税均等割のみ課税世帯等に対する生活応援給付金	コロナ禍における電力・ガス・食料品等の価格高騰により、生活が困窮する方々に対する緊急の支援として、国の住民税非課税世帯等への電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金（5万円）の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯等（約6,000世帯）に対し、1世帯当たり25,000円的生活応援給付金を支給	R4.12	R5.3	140,644	140,643	健康福祉部福祉政策課	【実施状況】 ・支給世帯数 5,110世帯 ・支給総額 127,750千円  【評価】 国の電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金の対象とならない、住民税均等割のみの課税世帯等に対する生活の支援を行うことができた。
30	就学援助世帯物価高騰対策支援金	コロナ禍における物価高騰が家計を圧迫し、就学に支障を来す恐れのある子どもたちが家計状況により教育を受ける権利を侵害されることがないように、就学援助費支給対象となる児童・生徒がいる世帯に対し、就学援助世帯物価高騰対策支援金を支給	R4.11	R5.3	41,264	26,577	教育委員会事務局学校教育課	【実施状況】 就学援助費支給対象となる児童・生徒がいる世帯を対象に、児童生徒1人当たり12,000円の支援金を2,795人分交付した。  【評価】 物価高騰の影響が家計を圧迫し、児童・生徒の就学に支障を来す恐れのある世帯に対して家計支援を行うことで、保護者の経済的な負担の軽減を図ることができた。
31	中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が収まらない環境下で、原油価格高騰の影響を大きく受け事業継続に困難が生じている中小企業及び小規模企業者に対し、事業継続を支援するため、中小企業エネルギー価格高騰対策事業継続支援金を交付	R4.11	R5.3	124,771	124,770	商工観光部経営支援課	【実施状況】 原油価格高騰の影響を大きく受ける中小企業者の負担軽減を図り事業継続を支援することを目的として、令和4年7月～12月に支払ったエネルギー関連経費に応じて中小企業者1,431者に支援金を交付した。 《基準額・支援金額》 ①いずれかの月の支出額が5万円以上…25,000円（333者） ② // 10万円以上… 5万円（412者） ③ // 20万円以上… 10万円（164者） ④ // 30万円以上… 15万円（522者）  【評価】 原油価格高騰の影響を大きく受けている市内の中小企業者に対し、事業継続に資する経営支援を行うことができた。

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
32	スポーツ施設エネルギー価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気料金上昇の影響を受けている市内スポーツ施設の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、エネルギー価格高騰対策支援金を交付	R4.11	R4.12	18,140	18,140	スポーツ文化振興部スポーツ振興課 安濃総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 原油価格・物価高騰による電気料金の高騰により、施設の運営に大きな影響を受けているスポーツ施設の指定管理者に対し、支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運動施設（津地域） 734千円</li> <li>・津市民テニスコート 361千円</li> <li>・運動施設（安濃地域） 1,708千円</li> <li>・産業・スポーツセンター 15,337千円</li> </ul> <p>【評価】 物価高騰の影響下において市の公共サービス提供の継続性を確保することができた。</p>
33	児童館エネルギー価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている児童館の指定管理者及び民間児童館に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するため、エネルギー価格高騰対策支援金を交付	R4.11	R5.1	786	786	健康福祉部こども支援課	<p>【実施状況】 児童館を運営する者に対し、電気・ガスの価格高騰分の一部を支援するため、支援金を交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・津市まん中こども館 754千円</li> <li>・すばる児童館 32千円</li> </ul> <p>【評価】 電気・ガスの価格高騰の影響を受けている児童館におけるコスト上昇分の負担を軽減し、施設運営を支援することができた。</p>
34	保育施設エネルギー価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている民間保育所等及び民間認定こども園に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するため、エネルギー価格高騰対策支援金を交付	R4.11	R5.1	17,258	17,258	健康福祉部子育て推進課	<p>【実施状況】 民間保育所21園、地域型保育事業所1施設、民間認定こども園17園に対し、電気・ガスの価格高騰分の一部を支援するため、支援金17,258千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気・ガスの価格高騰の影響を受けている民間保育施設におけるコスト上昇分の負担を軽減し、施設運営を支援することができた。</p>
35	榊原温泉湯の瀬エネルギー価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている榊原温泉湯の瀬の指定管理者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し施設運営を支援するため、エネルギー価格高騰対策支援金を交付	R4.11	R5.3	2,267	2,266	久居総合支所地域振興課	<p>【実施状況】 榊原温泉湯の瀬の指定管理者に対し、電気・ガスの価格高騰分の一部を支援するため、支援金2,267千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気・ガスの価格高騰の影響を受けている榊原温泉湯の瀬におけるコスト上昇分の負担を軽減し、施設運営を支援することができた。</p>
36	給食調理事業者エネルギー価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている給食調理事業者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し安定的な給食提供を支援するため、エネルギー価格高騰対策支援金を交付	R4.11	R5.1	6,293	6,293	教育委員会事務局教育総務課	<p>【実施状況】 中央給食センター受託事業者に対し、電気・ガスの価格高騰分の一部を支援するため、支援金6,293千円を交付した。</p> <p>【評価】 電気・ガスの価格高騰の影響を受けている中央給食センターにおけるコスト上昇分の負担を軽減し、安定的な給食提供を支援することができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
37	放課後児童クラブエネルギー価格高騰対策支援金	コロナ禍における電気料金の価格高騰により影響を受ける津市内の放課後児童クラブへの影響を軽減し、放課後児童健全育成事業の円滑な実施を図るため、放課後児童クラブ運営事業者に対し、エネルギー価格高騰対策支援金を交付	R4.11	R5.3	1,662	1,662	教育委員会事務局生涯学習課	<p>【実施状況】 電力会社と直接契約しているクラブで支援金の交付を希望した48クラブに対し、電気料金高騰分の一部を支援するため、支援金1,662千円を交付した。</p> <p>【評価】 一部希望がないクラブがあったため計画通りの金額の支援金交付とはならなかったが、希望があったクラブにおけるコスト上昇分の負担を軽減し、クラブ運営を支援することができた。</p>
38	医療機関等エネルギー価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う電気・ガス料金上昇の影響を受けている市内医療機関（歯科・調剤薬局を含む）に対し、コスト上昇分の負担を軽減し運営を支援するため、エネルギー価格高騰対策支援金を交付	R4.11	R5.3	45,830	45,830	健康福祉部地域医療推進室	<p>【実施状況】 有床（4床以上）の病院及び診療所に対して10千円×3,761床=37,610千円、無床の診療所、歯科診療所、薬局及び助産所に対して20千円×411施設=8,220千円、計45,830千円の支援金を交付した。</p> <p>【評価】 電気・ガスの価格高騰の影響を受けている市内医療機関（歯科・調剤薬局を含む）におけるコスト上昇分の負担を軽減し、運営を支援することができた。</p>
39	路線バス運行事業者燃油価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格高騰により市内を運行するバス車両86台の燃料費の仕入れコスト上昇等の影響を受けている三重交通株式会社に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、路線バス運行事業者燃油価格高騰対策支援金を交付	R4.11	R5.1	3,870	3,870	都市計画部交通政策課	<p>【実施状況】 三重交通株式会社に、燃料費の仕入れコスト上昇分の一部に相当する支援金3,870千円を交付した。</p> <p>【評価】 原油価格高騰の影響を受けている三重交通株式会社に対し、燃料の仕入れコスト上昇分の一部を対象とした支援金を交付することにより、住民等の暮らしや社会的機能の維持に欠かせないバス路線の維持・存続を支援することができた。</p>
40	食肉公社エネルギー価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う施設運営経費の増加により経営が逼迫している株式会社松阪食肉公社に対し、三重県及び津市ほか16市町が安定的な施設運営を支援するため、松阪食肉公社等負担金を交付に係る経費	R4.11	R5.3	3,396	3,396	農林水産部農林水産政策課	<p>【実施状況】 株式会社松阪食肉公社に、三重県及び津市ほか16市町による支援金計20,000千円（県・市町各10,000千円）のうち津市の負担金額3,396千円を交付した。</p> <p>【評価】 コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴い施設運営経費が増加している株式会社松阪食肉公社に対し、三重県及び津市ほか16市町が支援を行うことで、安心・安全な食肉を安定的に地域供給する機能を有し、広範囲な地域の畜産事業者、食肉事業者の業務を支える基幹施設であり、松阪牛ブランドの維持には必要不可欠な施設の安定的な運営を支援することができた。</p>
41	肥料価格高騰対策支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う肥料価格高騰の影響を大きく受けている農業者に対し、農林水産省の肥料価格高騰対策事業に上乘せして肥料価格高騰対策支援金を交付	R4.11	R5.3	1,959	1,959	農林水産部農林水産政策課	<p>【実施状況】 国の肥料価格高騰対策事業により支援を受けた市内農業者260者に、肥料購入額に応じて支援金を交付した。</p> <p>【評価】 肥料価格高騰の影響を大きく受けている市内の農業者に対し、肥料コスト上昇分の一部を補助することで、事業継続に資する支援を行うことができた。</p>

No.	事業名	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費 【実績額】 (千円)	うち 臨時交付金 (千円)	担当	効果検証（実施状況・評価）
42	畜産事業者事業継続支援金	コロナ禍における原油価格・物価高騰に伴う飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産事業者に対し、コスト上昇分の負担を軽減し事業継続を支援するため、畜産事業者事業継続支援金を交付	R4.11	R5.2	4,460	4,460	農林水産部農林水産政策課	【実施状況】 飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産事業者16者に、飼養頭数に応じて支援金を交付した。  【評価】 飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産事業者におけるコスト上昇分の負担を軽減することで、事業継続に資する支援を行うことができた。
43	新型コロナウイルス感染症患者受入病院体制強化特別負担金	感染拡大に伴う地域医療の崩壊を未然に防ぎ、市民が安心して受診できる医療体制を提供するため、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている市内5病院（三重大学医学部附属病院、三重病院、三重中央医療センター、永井病院、武内病院）に対し、感染症対策に要した経費及び感染拡大に備えた体制確保に要する経費を支援することを目的として、新型コロナウイルス感染症患者受入病院体制強化特別負担金を交付	R4.11	R5.2	15,500	15,500	健康福祉部地域医療推進室	【実施状況】 三重大学医学部附属病院に2,000千円、三重病院に3,000千円、三重中央医療センターに9,000千円、永井病院に1,000千円、武内病院に500千円を交付した。  【評価】 新型コロナウイルスの感染が拡大するなかにおいても、感染症患者を受け入れている市内5病院による、市民が安心して受診できる医療体制の提供を支援することができた。
44	地域鉄道運行事業者運行継続支援事業負担金	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者が減少し、非常に厳しい経営状況となっている伊勢鉄道株式会社に対し、三重県及び関係する沿線等市町が運行継続を支援するため、地域鉄道運行事業者運行継続支援事業負担金を交付	R4.11	R5.3	2,886	2,886	都市計画部交通政策課	【実施状況】 伊勢鉄道株式会社に、三重県及び沿線等市町による支援金計31,300千円のうち津市の負担金額2,886千円を交付した。  【評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況が続く伊勢鉄道株式会社に対して、三重県及び本市を含む沿線等市町が支援を行うことで、安定的な運行体制の確保を図ることができた。